

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年4月14日
【四半期会計期間】	第49期第2四半期（自平成22年12月1日至平成23年2月28日）
【会社名】	株式会社創通
【英訳名】	SOTSU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 青木 建彦
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座五丁目9番5号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座五丁目12番5号
【電話番号】	03(3248)0311（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 管理本部長 出原 隆史
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第2四半期連結 累計期間	第49期 第2四半期連結 累計期間	第48期 第2四半期連結 会計期間	第49期 第2四半期連結 会計期間	第48期
会計期間	自平成21年 9月1日 至平成22年 2月28日	自平成22年 9月1日 至平成23年 2月28日	自平成21年 12月1日 至平成22年 2月28日	自平成22年 12月1日 至平成23年 2月28日	自平成21年 9月1日 至平成22年 8月31日
売上高(千円)	6,475,768	7,090,880	2,692,964	4,059,048	13,802,775
経常利益(千円)	760,252	938,845	332,789	518,291	1,627,666
四半期(当期)純利益(千円)	462,680	437,377	211,849	229,544	992,345
純資産額(千円)	-	-	11,677,003	12,158,589	12,177,261
総資産額(千円)	-	-	14,262,367	15,281,367	16,086,062
1株当たり純資産額(円)	-	-	2,744.48	2,974.92	2,866.07
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	110.55	106.76	50.62	57.08	237.10
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	80.5	78.1	74.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	993,240	135,951	-	-	1,670,280
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	145,894	285,536	-	-	392,667
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	273,659	601,193	-	-	273,720
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	9,063,515	9,807,561	9,987,267
従業員数(人)	-	-	96	75	79

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載しております。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、関連会社であった株式会社創美企画は当社が所有する株式をすべて売却したため、関係会社ではなくなりました。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数（人）	75
---------	----

（注）従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数（人）	27
---------	----

（注）従業員数は就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 商品仕入実績

当第2四半期連結会計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	前年同四半期比(%)
スポーツ事業(千円)	4,385	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	前年同四半期比(%)
メディア事業(千円)	2,788,445	-
ライツ事業(千円)	777,424	-
スポーツ事業(千円)	493,178	-
合計(千円)	4,059,048	-

(注) 1. 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社バンダイ	343,890	12.8	-	-
株式会社バンダイ ナムコゲーム ス	274,871	10.2	640,874	15.8

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間（平成22年12月1日～平成23年2月28日）におけるわが国経済は、好調な新興国経済や政府の景気刺激策の影響により、企業業績に一部持ち直しの動きが見られるものの、長引く円高や欧米経済の景気回復の遅れから先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと当社グループでは、中核事業であるアニメーション番組のプロデュースにおいて、より良い作品の企画・放送枠の提案により、新たなスポンサー開拓を含めた営業活動に注力するとともに、新たな二次利用の市場を開拓し、アニメーションキャラクターの著作権ビジネスを拡大するという方針のもと、事業展開を図ってまいりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は4,059百万円（前年同期比50.7%増）、営業利益498百万円（前年同期比58.7%増）、経常利益518百万円（前年同期比55.7%増）、四半期純利益229百万円（前年同期比8.4%増）となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

(メディア事業)

メディア事業におきましては、1月から放送開始の「カードファイト!!ヴァンガード」、2月から放送開始の「Starry Sky」をプロデュースし、継続番組である「それいけ!アンパンマン」「SDガンダム三国伝 BraveBattleWarriors」「ジュエルベッていんくる」「スーパーロボット大戦OG ジ・インスペクター」等を合わせ、アニメーション番組のプロデュース・取扱いを期初の計画通り実行いたしました。

また、ゲーム関連のテレビスポットCMの受注が好調に推移し、前年同期の売上高を大幅に押し上げる主な要因となりました。

当第2四半期連結会計期間は大型投資作品の償却が集中し、短期的に利益を押し下げる要因となったものの、子会社株式会社ジェイ・ブロードの「めでいしーん」事業において薬学部6年制移行の端境期が終了し、新卒事業が復活したことが、前年同期に比べ大きく収益を改善させる主な要因となっております。

この結果、メディア事業の売上高は2,788百万円、営業利益62百万円となりました。

(ライセンス事業)

ライセンス事業におきましては、「ガンダム」シリーズに係るゲーム関連の著作権収入が増加したことが、前年同期の売上高を上回る主な要因となっております。

この結果、ライセンス事業の売上高は777百万円、営業利益412百万円となりました。

(スポーツ事業)

スポーツ事業におきましては、スポーツに係る番組の取扱いを行い、前年同期に比べ売上高は大きく増加しております。

この結果、スポーツ事業の売上高は493百万円、営業利益46百万円となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ804百万円減少し、15,281百万円となりました。主な要因は、売上債権の減少288百万円及び投資有価証券の減少400百万円等であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ786百万円減少し、3,122百万円となりました。主な要因は、買掛金の減少648百万円等であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ18百万円減少し、12,158百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の減少241百万円、自己株式の減少78百万円及びその他有価証券評価差額金の増加109百万円等であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第1四半期連結会計期間末に比べ617百万円増加し、9,807百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は652百万円（前年同期は1,226百万円の獲得）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益412百万円、売上債権の増加額335百万円及び仕入債務の増加額621百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は272百万円（前年同期は3百万円の使用）となりました。主な要因は、投資有価証券の売却による収入280百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は308百万円（前年同期は20百万円の使用）となりました。主な要因は、自己株式の取得による支出308百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,600,000
計	15,600,000

(注)平成23年2月1日開催の取締役会決議により、平成23年3月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は15,600,000株増加し、31,200,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年2月28日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年4月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	4,100,000	8,200,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	4,100,000	8,200,000		

(注)平成23年2月1日開催の取締役会決議により、平成23年3月1日付で普通株式1株を2株に分割し、発行済株式総数は、4,100,000株増加し、8,200,000株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年2月8日 (注)1	200,000	4,100,000	-	414,750	-	391,240

(注)1. 自己株式の消却による減少であります。

2. 平成23年3月1日付をもって1株を2株に株式分割し、発行済株式総数が4,100,000株増加しております。

(6)【大株主の状況】

平成23年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
那須 雄治	東京都港区	1,650,000	40.24
ナスコ株式会社	東京都品川区東品川2-3-15	765,000	18.65
株式会社バンダイナムコホールディングス	東京都品川区東品川4-5-15	710,000	17.31
メロン バンク エヌエー トリーディー クライアント オムニバス (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	ONE MELLON BANK CENTER.PITTSBURGH. PENNSYLVANIA (東京都千代田区丸の内2-7-1)	110,000	2.68
松本 仁	東京都渋谷区	42,000	1.02
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	41,200	1.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	27,200	0.66
ゴールドマンサックスインターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB,U.K (東京都港区六本木6-10-1)	26,600	0.64
盛田 静二郎	青森県上北郡七戸町	25,000	0.60
重田 康光	東京都港区	13,300	0.32
計	-	3,410,300	83.17

(注)上記のほか、自己株式が85,802株あります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成23年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 85,800	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,013,700	40,137	同上
単元未満株式	普通株式 500	-	同上
発行済株式総数	4,100,000	-	-
総株主の議決権	-	40,137	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社創通	東京都中央区銀座5-12-5	85,800	-	85,800	2.09
計	-	85,800	-	85,800	2.09

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年9月	10月	11月	12月	平成23年1月	2月
最高(円)	1,950	1,960	2,054	2,287	2,188	2,480 1,210
最低(円)	1,888	1,900	1,930	2,050	2,150	2,170 1,180

(注) 1. 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

2. 印は、株式分割(平成23年3月1日、1株 2株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年9月1日から平成22年2月28日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年9月1日から平成23年2月28日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年9月1日から平成22年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年9月1日から平成23年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,807,561	9,987,267
受取手形及び売掛金	2,444,124	2,732,543
商品	299	323
仕掛品	5,828	22,731
貯蔵品	3,830	4,639
繰延税金資産	66,949	75,712
その他	462,802	260,402
貸倒引当金	60,157	49,291
流動資産合計	12,731,237	13,034,327
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	54,422	56,482
車両運搬具(純額)	1,466	1,852
工具、器具及び備品(純額)	14,000	15,254
土地	322,711	322,711
有形固定資産合計	392,600	396,300
無形固定資産	61,794	70,055
投資その他の資産		
投資有価証券	1,562,149	1,962,453
繰延税金資産	239,300	317,746
その他	295,464	306,359
貸倒引当金	1,180	1,180
投資その他の資産合計	2,095,734	2,585,378
固定資産合計	2,550,129	3,051,734
資産合計	15,281,367	16,086,062

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,189,404	2,837,904
未払法人税等	315,262	404,161
賞与引当金	33,600	27,732
その他	92,944	129,312
流動負債合計	2,631,211	3,399,110
固定負債		
退職給付引当金	65,728	76,531
その他	425,838	433,159
固定負債合計	491,566	509,691
負債合計	3,122,777	3,908,801
純資産の部		
株主資本		
資本金	414,750	414,750
資本剰余金	391,240	391,240
利益剰余金	11,416,652	11,658,146
自己株式	183,526	262,469
株主資本合計	12,039,115	12,201,667
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	97,210	206,396
評価・換算差額等合計	97,210	206,396
少数株主持分	216,684	181,990
純資産合計	12,158,589	12,177,261
負債純資産合計	15,281,367	16,086,062

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)
売上高	6,475,768	7,090,880
売上原価	5,270,319	5,738,831
売上総利益	1,205,449	1,352,049
販売費及び一般管理費	482,547	446,229
営業利益	722,902	905,819
営業外収益		
受取利息	2,150	368
受取配当金	17,612	16,841
持分法による投資利益	9,534	8,703
匿名組合投資利益	3,766	5,188
投資事業組合運用益	4,300	6,167
その他	4,031	3,412
営業外収益合計	41,395	40,682
営業外費用		
支払利息	97	-
支払手数料	-	3,204
上場関連費用	3,944	4,449
その他	3	3
営業外費用合計	4,045	7,656
経常利益	760,252	938,845
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,550
貸倒引当金戻入額	59,397	-
特別利益合計	59,397	1,550
特別損失		
固定資産除却損	176	6,590
投資有価証券売却損	12,880	107,142
投資有価証券評価損	7,140	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,120
特別損失合計	20,196	114,852
税金等調整前四半期純利益	799,452	825,542
法人税、住民税及び事業税	304,455	336,557
法人税等調整額	19,606	15,583
法人税等合計	324,062	352,140
少数株主損益調整前四半期純利益	-	473,401
少数株主利益	12,710	36,023
四半期純利益	462,680	437,377

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
売上高	2,692,964	4,059,048
売上原価	2,151,389	3,332,111
売上総利益	541,574	726,937
販売費及び一般管理費	227,385	228,346
営業利益	314,188	498,590
営業外収益		
受取利息	979	158
受取配当金	14,748	14,700
匿名組合投資利益	3,766	5,188
投資事業組合運用益	-	703
その他	1,649	952
営業外収益合計	21,143	21,703
営業外費用		
支払利息	24	-
持分法による投資損失	340	-
投資事業組合運用損	837	-
支払手数料	-	279
上場関連費用	1,340	1,719
その他	-	2
営業外費用合計	2,542	2,001
経常利益	332,789	518,291
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,550
投資有価証券評価損戻入益	340	-
貸倒引当金戻入額	32,403	-
特別利益合計	32,743	1,550
特別損失		
固定資産除却損	152	-
投資有価証券売却損	12,880	107,142
特別損失合計	13,032	107,142
税金等調整前四半期純利益	352,500	412,699
法人税、住民税及び事業税	124,747	179,569
法人税等調整額	17,055	943
法人税等合計	141,803	178,625
少数株主損益調整前四半期純利益	-	234,073
少数株主利益又は少数株主損失()	1,152	4,529
四半期純利益	211,849	229,544

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	799,452	825,542
減価償却費	21,108	20,596
貸倒引当金の増減額(は減少)	59,397	10,865
賞与引当金の増減額(は減少)	8,569	5,868
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,305	10,802
受取利息及び受取配当金	19,763	17,210
支払利息	97	-
持分法による投資損益(は益)	9,534	8,703
投資有価証券評価損益(は益)	7,140	-
売上債権の増減額(は増加)	1,617,903	288,419
たな卸資産の増減額(は増加)	1,144	17,736
仕入債務の増減額(は減少)	1,324,753	648,500
その他	76,256	56,802
小計	1,103,390	540,613
利息及び配当金の受取額	19,185	17,232
利息の支払額	73	-
法人税等の支払額	129,261	421,894
営業活動によるキャッシュ・フロー	993,240	135,951
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	-	446
無形固定資産の取得による支出	15,459	14,798
投資有価証券の取得による支出	5,400	600
投資有価証券の売却による収入	160,747	289,700
その他	6,005	11,681
投資活動によるキャッシュ・フロー	145,894	285,536
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	20,000	-
自己株式の取得による支出	-	348,813
配当金の支払額	251,106	251,104
少数株主への配当金の支払額	2,553	1,276
財務活動によるキャッシュ・フロー	273,659	601,193
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	865,476	179,705
現金及び現金同等物の期首残高	8,198,039	9,987,267
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,063,515	9,807,561

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)
1. 持分法の適用に関する事項の変更	持分法適用関連会社 持分法適用関連会社の変更 当第2四半期連結会計期間において、株式会社創美企画は当社が所有する株式をすべて売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。 変更後の持分法適用関連会社の数 0社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これに伴う当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。 (「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用) 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。 これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成22年9月1日至平成23年2月28日)
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成22年9月1日至平成23年2月28日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末 (平成22年8月31日)												
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、196,886千円であります。</p> <p>2.当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額の総額	200,000千円	借入実行残高	-千円	差引額	200,000千円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、193,186千円であります。</p> <p>2.当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額の総額	200,000千円	借入実行残高	-千円	差引額	200,000千円
当座貸越限度額の総額	200,000千円												
借入実行残高	-千円												
差引額	200,000千円												
当座貸越限度額の総額	200,000千円												
借入実行残高	-千円												
差引額	200,000千円												

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)																		
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">189,921千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26,802千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">9,242千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">6,871千円</td> </tr> </table>	給与手当	189,921千円	賞与引当金繰入額	26,802千円	退職給付費用	9,242千円	減価償却費	6,871千円	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">147,733千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">33,600千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">16,506千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">5,932千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,865千円</td> </tr> </table>	給与手当	147,733千円	賞与引当金繰入額	33,600千円	退職給付費用	16,506千円	減価償却費	5,932千円	貸倒引当金繰入額	10,865千円
給与手当	189,921千円																		
賞与引当金繰入額	26,802千円																		
退職給付費用	9,242千円																		
減価償却費	6,871千円																		
給与手当	147,733千円																		
賞与引当金繰入額	33,600千円																		
退職給付費用	16,506千円																		
減価償却費	5,932千円																		
貸倒引当金繰入額	10,865千円																		

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)																		
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">92,884千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,502千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">5,244千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,451千円</td> </tr> </table>	給与手当	92,884千円	賞与引当金繰入額	8,502千円	退職給付費用	5,244千円	減価償却費	3,451千円	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">72,534千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16,800千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">11,732千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,910千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,939千円</td> </tr> </table>	給与手当	72,534千円	賞与引当金繰入額	16,800千円	退職給付費用	11,732千円	減価償却費	2,910千円	貸倒引当金繰入額	9,939千円
給与手当	92,884千円																		
賞与引当金繰入額	8,502千円																		
退職給付費用	5,244千円																		
減価償却費	3,451千円																		
給与手当	72,534千円																		
賞与引当金繰入額	16,800千円																		
退職給付費用	11,732千円																		
減価償却費	2,910千円																		
貸倒引当金繰入額	9,939千円																		

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)								
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目と金額との関係 (平成22年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">9,063,515千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">9,063,515千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	9,063,515千円	現金及び現金同等物	9,063,515千円	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目と金額との関係 (平成23年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">9,807,561千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">9,807,561千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	9,807,561千円	現金及び現金同等物	9,807,561千円
現金及び預金	9,063,515千円								
現金及び現金同等物	9,063,515千円								
現金及び預金	9,807,561千円								
現金及び現金同等物	9,807,561千円								

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年2月28日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年9月1日至平成23年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 4,100,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 85,802株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月25日 定時株主総会	普通株式	251,116	60	平成22年8月31日	平成22年11月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の金額の著しい変動

(自己株式の取得)

当社は、平成22年9月1日、平成22年11月29日及び平成22年12月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を取得することを決議し、当第2四半期連結累計期間において普通株式171,000株を取得しました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が348,813千円増加しております。

(自己株式の消却)

当社は、平成23年2月1日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を消却することを決議し、平成23年2月8日付で普通株式200,000株を消却しました。この結果、当第2四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ427,755千円減少しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)

	メディア事業 (千円)	ライツ事業 (千円)	スポーツ事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,760,362	602,192	330,409	2,692,964	-	2,692,964
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,760,362	602,192	330,409	2,692,964	-	2,692,964
営業利益	7,731	284,267	44,611	336,611	22,422	314,188

前第2四半期連結累計期間(自平成21年9月1日至平成22年2月28日)

	メディア事業 (千円)	ライツ事業 (千円)	スポーツ事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,823,637	1,159,092	493,039	6,475,768	-	6,475,768
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	4,823,637	1,159,092	493,039	6,475,768	-	6,475,768
営業利益	148,544	570,714	48,376	767,635	44,733	722,902

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な品目

- (1) メディア事業.....テレビ番組提供・テレビ広告・アニメーション作品制作・採用広告
- (2) ライツ事業.....商品化権・ビデオ化権・番組販売権
- (3) スポーツ事業.....球団グッズ販売・球団スポンサード・球場看板広告

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年9月1日至平成22年2月28日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年9月1日至平成22年2月28日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは提供するサービス・役務別のセグメントから構成されており、「メディア事業」、「ライセンス事業」及び「スポーツ事業」の3つを報告セグメントとしております。

「メディア事業」は、アニメーション作品の制作並びにテレビアニメーション番組の提供、キャラクターグッズ等の広告及び採用広告等の事業を行っており、「ライセンス事業」は、商品化権、ビデオ化権及び番組販売権等の著作権事業を、「スポーツ事業」は、球団グッズ販売、球団スポンサー及び球場看板広告等の事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年9月1日 至平成23年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	メディア事業	ライセンス事業	スポーツ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,187,723	1,190,014	713,142	7,090,880	-	7,090,880
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	5,187,723	1,190,014	713,142	7,090,880	-	7,090,880
セグメント利益	278,710	632,545	42,704	953,960	48,140	905,819

(注) 1. セグメント利益の調整額 48,140千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用の主なものは、管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間（自平成22年12月1日 至平成23年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	メディア事業	ライセンス事業	スポーツ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,788,445	777,424	493,178	4,059,048	-	4,059,048
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,788,445	777,424	493,178	4,059,048	-	4,059,048
セグメント利益	62,427	412,436	46,914	521,778	23,188	498,590

(注) 1. セグメント利益の調整額 23,188千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用の主なものは、管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年2月28日)
著しい変動がないため記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年2月28日)
著しい変動がないため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年2月28日)
デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年12月1日至平成23年2月28日)
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年12月1日至平成23年2月28日)
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年2月28日)
著しい変動がないため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年2月28日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末 (平成22年8月31日)
1株当たり純資産額 2,974.92円	1株当たり純資産額 2,866.07円

2. 1株当たり四半期純利益

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)
1株当たり四半期純利益 110.55円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当社は、平成21年6月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前第2四半期連結累計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり四半期純利益 89.00円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 106.76円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)
四半期純利益(千円)	462,680	437,377
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	462,680	437,377
期中平均株式数(株)	4,185,300	4,096,846

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
1株当たり四半期純利益 50.62円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当社は、平成21年6月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前第2四半期連結会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり四半期純利益 46.84円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 57.08円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
四半期純利益(千円)	211,849	229,544
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	211,849	229,544
期中平均株式数(株)	4,185,300	4,021,473

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間
(自平成22年12月1日
至平成23年2月28日)

平成23年2月1日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。
平成23年3月1日をもって普通株式1株につき2株に分割します。

(1) 分割により増加する株式数

普通株式 4,100,000株

(2) 分割方法

平成23年2月28日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割します。

当該株式分割が前連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合の1株当たり情報及び当連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりとなります。

1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末	前連結会計年度末
1,487.46円	1,433.03円

1株当たり四半期純利益金額

前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
1株当たり四半期純利益金額 55.28円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 53.38円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

前第2四半期連結会計期間	当第2四半期連結会計期間
1株当たり四半期純利益金額 25.31円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 28.54円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年12月1日至平成23年2月28日)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年4月13日

株式会社創通
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田代 清和 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 淳史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社創通の平成21年9月1日から平成22年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年9月1日から平成22年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社創通及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年4月13日

株式会社創通
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田代 清和 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 淳史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社創通の平成22年9月1日から平成23年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年9月1日から平成23年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社創通及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。